

11

No.643
NOV.2024

茨城経協

Ibaraki Employers' Association

<https://www.ikk.or.jp> Email info@ikk.or.jp

一般社団法人茨城県経営者協会



茨城経協



経営教育委員会 大阪 視察会



地域関係委員会 県立水戸高等特別支援学校 視察会



取手龍ヶ崎地区支部 静岡 視察会



古河坂東地区支部 トモエ乳業 視察会

CONTENTS

01 令和6年度 第3回理事会、第2回政策委員会開く

02 委員会報告

北関東3県経協役員交流会／経営教育委員会／地域関係委員会／
環境委員会／科学技術委員会／青年経営研究会／茨城産業会議

06 慶事のお知らせ

07 支部だより

県北地区支部／日立地区支部／常陸那珂地区支部／水戸地区支部／
取手龍ヶ崎地区支部／県西地区支部／古河坂東地区支部／
鹿行地区支部／ビジネス交流会

12 新入会員のご紹介

(株) 孝建、積水ハウス (株) 水戸支店

13 <寄稿> 最近の労働判例から

<(一社)日本経済団体連合会 労働法制本部>

14 <寄稿> 偏屈爺の甘辛放談③「混沌と分断の世界を迎えて=米大統領選に思う」

<茨城新聞社・元論説委員長 小沼平氏>

15 <寄稿> 「2025年卒採用実施企業の振り返り、および転職市場の概要」

<(株)マイナビ 茨城支社長 木村純弥氏>

16 <寄稿> NPO情報 Vol.286

<茨城NPOセンターコモンズ 代表理事 横田能洋氏>

経営者協会ホームページ
<https://www.ikk.or.jp/>

茨城経協



県政への提言・要望書の提出を承認 台湾三三会、台日商務交流協進会との協定締結を承認



第2回政策委員会



第3回理事会



新会員のご紹介



特別講演会 講師 (株)ワインデマミ 植田真末社長

当協会は、10月21日(月)、水戸市・三の丸ホテルにおいて、第3回理事会および第2回政策委員会を開催した。

第3回理事会では、**笹島律夫会長**（(株)常陽銀行取締役会長）はじめ理事、監事、参加が出席した。

冒頭、笹島律夫会長が挨拶に立ち、「本日はご多用の中、第3回理事会にご出席をいただき誠にありがたく感謝申し上げます。6月5日の定時総会にてレポートを発表させていただきました“人材不足対応プロジェクト”につきましては、発表したら終了ではありません。今年度は会員の方々の取り組みを後押しさせていただき関係事業を数多く展開させていただいております。

人材不足の課題は、これから加速度的に生産労働人口が減少していく状況からも、喫緊の課題です。皆様のご理解を賜ればと存じます。

本日は上期の事業活動報告、県政への要望などについてご審議いただきますので、忌憚のないご意見をお願いします」と挨拶。

次に笹島会長が議長となり以下の議案が報告・審議され、それぞれ承認された。

① 令和6年度上期事業活動報告（会長、専務理

事の職務遂行状況報告）

- ② 令和6年度新会員の入会の承認を求める件
- ③ 茨城県政への提言・要望案について
- ④ 台湾三三会、台日商務交流協進会との協定締結の件

特別講演として、株式会社ワインデマミの植田真末社長より「逆境からのスタートと支えてくれた方々～ワインと私の出会い」と題し、実家の倒産からの再起、料理の鉄人“石鍋 裕氏”との出会いや教え、事業に対する姿勢などについて講演があった。聴講者からは、逆境や厳しい時の気持ちの持ち方やワイン初心者がワインに親しむための方法などについて質問が寄せられた。

終了後、本年度の新会員を招いて、新入会員と役員の懇親会を開催、盛会裏に終了した。

理事会に先立って開催された第2回政策委員会（正副会長、各支部長、各委員長等協会主要役員）では、**関正樹副会長**（関彰商事(株)代表取締役社長）が議長に就き、各事業分野についての報告・協議がなされた。

第15回 北関東3県経協役員交流会

本年度は、群馬県で開催
～群馬県庁の「官民共創施設・情報発信施設等」を視察～



11月5日（火）、茨城、群馬、栃木の北関東3県経営者協会の交流会が、群馬県前橋市と高崎市にて開催された。

本交流会は、平成18年6月に、栃木経協の役員と当協会正副会長など役員間の交流会を実

施したのがはじまりである。2回目からは群馬経協にも参加を呼びかけ、今年度15回目の開催である。

出席者は、当協会から笹島会長、高橋副会長、幡谷副会長（代理出席）、関副会長、塩谷副会長、加藤専務理事、澤畑事務局長の7名が出席。群馬経協からは天野洋一会長（GNホールディングス会長）他17名、栃木経協からは青木勲会長（北関東総合警備保障会長）他9名が出席した。

当日は、群馬県庁に集合後、32階に移動、赤城連峰や利根

川などの展望を楽しんだ後、新たなビジネスや地域づくりにチャレンジする人が集まるイノベーション創出拠点“NETS UGEN”、誰でも利用できるキッチン等が設置されている交流スペース“GINGHAM”、動画・放送スタジオ“tsulunos”などを視察、群馬県の取り組みの説明をいただいた。

その後、高崎市に移動、ホテルメトロポリタン高崎にて、山本一太群馬県知事に歓迎の挨拶をいただいた後、名刺交換や活発な意見交換が行われた。

経営教育委員会

国内企業視察会を開催



経営教育委員会（委員長 篠原智氏（株）筑波銀行 代表取締役専務）は、10月18日（金）～10月19日（土）の2日間、国内企業視察会を開催した。

本年度は、“独自技術でシェアを拡大する大阪ものづくり先進企業に学ぶ”をテーマに大阪の先進企業2社を視察し、老舗のワイナリーを見学。

1日目は、「1万丁で大ヒット」の工具業界の常識に従わずヒットを連発、なめたネジでも回せる驚異的な工具「ネジザウルス」が評判の（株）エンジニアを訪問。



代表取締役社長の高崎充弘氏から、同社が編み出したヒット商品の法則「MPDP理論」についてご説明をいただき、潜在ニーズ、知財戦略、デザイン、広報活動のバランスの重要性、「ねじは寿司」や「ネジレスQ」の取り組みについて知見を深めた。その後、食品加工機械で国内トップ、開発設計、製造、販売をすべて自社で行う吉泉産業㈱を訪れ、代表取締役社長の佐々木啓輔氏から、野菜をカット・洗浄する機械の製造、企業内保育園の開設など福利厚生の一環に



ついて、会社の歴史を交えて説明がなされ、製造ラインも視察させていただいた。

2日目は、現存する西日本最古のカタシモワイナリー（カタシモワインフード㈱）を見学し、4種類のワインと1種類のブランデーを試飲。葡萄畑も見学し、美味しいワインが造られ続けてきた歴史や製造過程について理解を深めた。

人材不足や技術革新が叫ばれる中、大阪のものづくりの取り組みを学ぶことができた視察会であった。

経営教育委員会

第14期 第一種・第二種 衛生管理者受験対策のための対策講座を開催

経営教育委員会(委員長 篠原智氏(株)筑波銀行代表取締役専務)は11月7日(木)～8日(金)の2日間に亘り、茨城県産業会館にて“第一種・第二種衛生管理者受験のための対策講座”を開催。当事業は例年開催しており、国家資格「衛生管理者」の取得を支援するもので、本年は第一種に54名、第二種に11名の計65名が受講した。

講師には、資格取得支援業務

を展開している(株)ウェルネットより柴田珠美講師を派遣いただき、ご指導いただいた。同社提供の受験対策テキストは、直近の試験の出題傾向を捉え都度改訂されており、短期間で合格を得るために無駄のないポイントを絞った学習が進められるため、受講者からの評価は高い。

参加者アンケートでは「受験対策に特化しており、解説も無駄がなく良かった。」「初めてのセミ

ナーに参加して、感動しました。わからない事から始まり、最後はやる気を持って帰れます。」といった感想が寄せられた。



地域関係委員会

『自立できる人間を育成する』教育機関見学会を開催



地域関係委員会(委員長 松木裕人氏 東日本電信電話(株)茨城支店長)は10月17日(木)、「自立できる人間を育成する」教育機関見学会を開催した。

見学先である茨城県立水戸高等特別支援学校は、義務教育を修了した比較的軽度の知的障害者の後期中等教育の充実を図るために、茨城県内で唯一の全日制産業科高等部単独校として設立された教育機関。生徒一人ひとりの適性や能力に応じた教育を行い、職業的な自立を目指す取り組みが特徴。今回の見学会では、同校の教育方針やカリキュラムを学び、障害者雇用の参考とすることを目的とした。

宮山敬子校長のご挨拶から始まり、引き続いて、就労指導部の石井友部長から「本校の進路支援について」をテーマに同校の就労に向けた取り組みを紹介



頂いた。

茨城県立水戸高等特別支援学校は軽度知的障害を持つ生徒を対象とした特別支援学校で、平成11年に開校して以来、職業教育を中心とした学びを通じて、生徒の一般企業への就労を目指している。高等部産業科が設置されており、1学年あたり48名の定員で、3年間をかけて職業人として必要な力を養成している。同校の進路支援では、校内実習や現場実習を重要な柱としており、生徒が日々の授業や生活を通じて基礎的な働く力を身に付けた後、実際の職場環境での実習を行っている。生徒一人ひとりの適性を見極めながら進路を決定し、卒業までに多くの経験を積ませ、特に現場実習は、1年次から段階的に回数や期間を増やし、最終的に職業選択の幅を広げつつ、就労への確実な

ステップを提供している。

過去5年間の就労実績では、卒業生の約96%が一般就労に就いており、製造業や卸売・小売業、医療福祉分野など幅広い職種で活躍している。残りは福祉的就労に従事し、就労継続支援A型や就労移行支援事業所での活動を通じて自立を目指している。

知的障害の特性として、柔軟な対応や抽象的思考が難しい点が挙げられ、一方で、反復的な作業や明確な指示がある場合には能力を発揮しやすいことが特徴。そのため、職場では作業手順を可視化したマニュアルの利用や、簡潔な言葉での指示、一つずつ順を追った対応が推奨される。また、ミスが発生した場合には即時修正を行うことで、成功体験を積み重ね、本人の自信や働く意欲を高める取り組みが重要となる。

結びに、同校が生徒の現場実習や就労先を積極的に探しており、企業に向けて、生徒が自立し社会の一員として活躍できるよう受け入れ協力を呼びかけられた。

見学後には、参加者と学校職員の間で、障害者雇用に関する具体的な課題や、企業が障害

者の可能性を引き出すための方法について、企業経営者と先生との活発な意見交換が交わされ

た。

環境委員会

令和6年度 環境委員会、環境行政説明会を開催



環境委員会（委員長 海原真一氏 キヤノンエコロジーインダストリー（株）代表取締役社長）は、11月11日（月）、当協会会議室にて環境委員会を開催し、本年度の上期事業報告および下期活動計画等について協議検討され、下期事業活動計画では、環境行政懇談会や環境関連のセミナーを実施していくことを確認した。

協議検討後には、各委員会社の近況報告として、主に各社の

環境活動の取組みについて紹介等がなされた。

委員会終了後には、茨城県県民生活環境部、農林水産部、政策企画部より、環境行政の重点施策等について解説を頂く環境行政説明会が併設され、68名が参加された（テーマおよび講師は下記のとおり）。

〔テーマ・講師〕

① 【講師：茨城県 県民生活環境部 環境政策課 課長補佐 小林敦様】

テーマ：茨城県における地球温暖化対策の推進について

② 【講師：茨城県 県民生活環境部 環境対策課 水環境室 室長補佐 山田功様】

【講師：茨城県 農林水産部 林政課 森づくり推進室 室長補佐

加藤智一様】

テーマ：令和5年度森林湖沼環境税活用事業の実績について

③ 【講師：茨城県 県民生活環境部 廃棄物規制課 課長補佐 有井裕昭様】

テーマ：茨城県再生資源物の屋外保管の適正化に関する条例について

④ 【講師：茨城県 県民生活環境部 資源循環推進課 係長 助川寛智様】

テーマ：新産業廃棄物最終処分場の整備について

⑤ 【講師：茨城県 政策企画部 地域振興課 課長補佐 岩田悠様】

テーマ：カーボンニュートラル産業拠点の創出に向けた茨城県の取組について

科学技術委員会

科学技術委員会・行政懇談会を開催



科学技術委員会（委員長 澤俊詩氏 キヤノン（株）執行役員 取手事業所長 取手工場長）は、11月1日（金）「山口楼」において本年度 第2回 科学技術委員会を開催し、当委員会活動についてのあり方等について協議を行った。

澤委員長より「これまで以上に活発な活動に繋げていくためにも、前回以上に忌憚のな

いご意見ご要望を頂戴し、よりよい委員会活動にしていきたいと思います」との挨拶から開会が宣せら

れた。

本委員会においては、オブザーブ参加として、**笹島律夫会長（（株）常陽銀行取締役会長）、（有）清水製作所 代表取締役 清水圭一氏**も同席された。

事務局から「当委員会事業の運営状況」「進行企画（産総研視察会）の概要」「次年度以降の事業メニュー」等についての説明がなされた後、フリートー

クでの協議検討を行った。

各委員からは、「科学技術委員会の活動目的再確認」「産学官連携に向けた委員会の立ち位置確認」「会員企業への情報発信方法」といった領域においてのご意見ご要望を多数お寄せいただいた。本委員会が出た各種意見を、再度、事務局側で取りまとめ、第3回委員会に繋げていく方針。

また、本日、第二部の企画として、茨城県 産業戦略部 技術振興局 技術革新課 課長 宇都宮隆広氏、茨城大学 研究・産学連携機構 准教授 酒井宗寿氏、筑波大学 国際産学連携本部 助

教 野村 豪氏 をお招きしての行政懇談会も併設開催された。

行政側からは、ベンチャーフレンドリー宣言に基づく茨城県

の施策や今後の方針、大学発ベンチャーの取組みやその支援策等についての説明がなされた。

まずは、委員会としての「情

報収集」活動を踏まえ、次年度以降の「情報発信」方法についての工夫を検討していくこととした。

青年経営研究会

フェリー乗船、日本最北の国立博物館を視察



青年経営研究会(会長 木瀬裕氏(株)下妻スポーツ 代表取締役)は、10月17日(木)～18日(金)に亘り、例会を開催した。例会では、**研修委員会(委員長 横須賀孝氏(株)横須賀満夫建築設計事務所 代表取締役)**と、**日本の魅力発掘委員会(委員長 瀬戸口進氏(株)椿屋商事 代表取締役)**の委員が企画&運営の主体となり、事業が進められた。

今回の例会では、本年度の総会記念講演会にて、(株)商船三井 常務執行役員(フェリー・クルーズ担当役員)、商船三井クルーズ(株) 代表取締役社長の向井恒道氏、また大洗町長 國井豊氏の御二方をお招きし、大洗と苫小牧を結ぶ航路のフェリー事業や現況などについて聴講した内容を受け、大洗港からフェリーに乗船し、温泉施設・宿泊部屋・レストラン・ショップなどの様々な施設等が充実している船内の魅力を探るとともに、参加者同士の近況報告を兼ねた交流を図る機会を企画した。

一行は初日の17日夕方から、大洗港に集合しフェリーに乗船。はじめに、船内にある様々な施設を見学した後、参加者は懇親会にて近況報告を兼ねながら交



流。大洗港から苫小牧港へのフェリー航路は、東日本と北海道を結ぶ重要な物流ルートで、乗船時間が約18時間。来年(2025年)、大洗と苫小牧を結ぶフェリーは就航40周年を迎える。フェリー内には、ビジネスクラスに相当する個室や休憩スペース、さらには食事サービス等も充実しており、参加者は個室や休憩スペースを利用しながら移動中に仕事を行うなど、長時間の船旅でも快適に過ごせる環境が整っていた。また、物流・輸送の効率性が高く、本航路を利用することで、貨物の一括輸送や大量の荷物を効率的に移動させることが可能。これにより、長距離トラック輸送に比べて、時間やコストを削減するメリットがあり、また、長時間の移動にもかかわらず貨物の安全性が高いことが伺えた。近年では、物流業界でも環境への配慮が求められる中、フェリー運航会社は低炭素化を進めるための取組を行っており、来年(2025年)1月には、大洗と苫小牧を結ぶ航路にてLNG燃料フェリー“さんふらわあ かむい”が就航予定とされ、LNG燃料フェリーは環境にも人にも優しい新時代のフェリーとして注目されている。

翌日、苫小牧到着後には北



海道白老町に所在する「ウポポイ“民族共生象徴空間”」に伺い、日本で初めての先住民族アイヌの歴史と文化を主題とした日本最北の国立博物館などを視察。同施設は、アイヌ文化を振興するための空間や施設であるだけでなく、日本の文化でありながら存立の危機にあるアイヌ文化の復興・創造等の拠点として2020年に開業。同施設の名称「ウポポイ」は、アイヌ語で「(大勢で)歌うこと」を意味している。同施設は、歌や舞踊を通じてアイヌ文化を表現する場所として文化的な交流や理解を促進する役割を果たしており、地域社会における教育的役割やアイヌ文化の復興に寄与するプラットフォームとして機能し、将来に向けて先住民族の尊厳を尊重し、差別のない多様で豊かな文化を持つ活力ある社会を築いていくための象徴として位置づけられていた。

視察後には札幌市内に移動し、参加者は会食をしながら積極的な情報交換が行われ、各社の事業活動や今後の展望等について会話がなされ、和やかな雰囲気の中で懇親を深めた後、散会された。



茨城産業会議（経営者協会含4団体で構成）は、大学との産学連携事業である茨城大学工学部、及び、理学部研究室訪問交流会をそれぞれ10月2日（水）と1月19日（火）に開催した。

この研究室訪問交流会は、平成13年に茨城産業会議と茨城大学が産学連携協定を結んだことをきっかけに始まり、工学部訪問は今年で22回目、理学部訪問は今年で13回目となる。本交流会は、双方の学部における日頃の研究情報を共有し、産



業界と大学との連携強化を図ることで、県内産業の活性化に資する目的で隔年開催している。

当日は、研究講演に加え、研究室訪問（工学部6つ・理学部5つ）が行われた

また、12月9日（金）、水戸京成ホテルにおいて茨城大学・茨城県・茨城産業会議連携講演会を開催した。

今年度は「外国人から選ばれる茨城へ～働く場と生活する場の魅力づくり～」をテーマに、増田 道也氏（茨城県産

業戦略部労働政策課雇用促進対策室長）、高橋 日出男氏（（株）協立製作所代表取締役会長、当協会副会長）、横溝 環氏（茨城大学人文社会科学野准教授）より各分野における事例報告のあと、参加者から寄せられた質問票をもとにパネル討論を行った。

参加者からは「大学、行政、企業それぞれの立場から、県内の外国人労働者の現状と今後に対する考え方を理解することが出来た。高橋会長の現場での話はリアルであり大変貴重だった」、「茨城県としてインドに力を入れている事や外国人支援の内容や相談窓口を知る事ができ、良かった」といった感想が寄せられるなど、充実した講演会となった。

慶事のお知らせ

本年度秋の叙勲・褒章受章者が発表され、下記の方が受章されましたのでご報告致します。

【旭日中綬章】
加倉井 豊 邦 氏

（元茨城県農業協同組合中央会 会長）



心を込めて、信頼できるカーライフ
茨城トヨタ

CROWN



クラウン HYBRID Z

茨城トヨタ自動車株式会社

水戸市千波町 1887 〒310-0851
TEL 0120-090110
<https://www.ibaraki-toyota.jp/>

フロンティアへ 人を、地域を、もっと笑顔に **TOYOTA**

県北地区支部

企業視察会（サラヤ株式会社 関東工場）を開催



県北地区支部（支部長 津村昭洋氏（株）茨城サービスエンジニアリング 代表取締役社長）は11月8日（金）、サラヤ株式会社 関東工場（北茨城市）において、企業視察会を開催した。

同支部 幹事長 小川幸則氏（小川産業（株）代表取締役）の司会進行で始まり、サラヤ（株）関東工場長 楠田和也氏から、会社沿革と工場概要説明がなされたのち、2班に別れての工場見学が行われた。

2020年に竣工した当工場

においては、最新の機械設備を始め、外国人材の活用状況等を見学。また、「健康経営に配慮した設備（1周1kmのランニングコース）」「仕事と家庭の両立支援施設（工場敷地内の保育園）」といったユニークな取組みを見聞した。

工場見学後の質疑応答では、「外国人材活用における当社の留意点」「使用原料（アルコール等）の揮発対策」「排水

処理対策」等についての質問が多々寄せられていた。

閉会挨拶において、同支部 副支部長 大高利夫氏（（株）ナジコ製作所 監査役）は「サラヤ様の地域に根差した企業活動を体感できたほか、異業種他社との交流もある大変に学びの多い視察会であった」と感想を述べられた。

快晴のもと、全行程を通して、参加者の笑顔あふれる視察会となった。



日立地区支部

会員交流会（チャリティコンペ）を開催



日立地区支部（支部長 家次晃氏 日立埠頭（株）取締役社長）と 県北地区支部（支部長 津村昭洋氏（株）茨城サービスエンジニアリング代表取締役社長）は、10月26日（土）、日立ゴル

フクラブにおいて、会員交流会（チャリティコンペ）を開催した。

本交流会の目的は「会員相互の交流を図り企業連携を密にする」「チャリティ益金を自殺防止のための活動に取り組まれている“茨城いのちの電話”に寄贈する」ために開催し、合計27名（20社）が参加した。

なお、当日集まったチャリティ金「¥54,149」を、後日“茨城いのちの電話”に寄贈予定。チャ

リティ金および賞品提供会社は、下記（社名50音順）のとおり。

[チャリティ金および賞品提供会社]

葵経営、飯村機電工業(株)、(株)茨城サービスエンジニアリング、茨城プレイティング工業(株)、(株)エヌエステー製作所、(株)協立製作所、(株)国昌リサイクルセンター、小松崎機械(株)、JX金属(株)日立事業所、助川電気工業(株)、(株)セイキョウ、泰榮エンジニアリング(株)、高萩商事(株)、(株)ナジコ製作所、日本通運(株)茨城支店、(株)HARIO、(株)日立製作所日立事業所、日立埠頭(株)、三菱重工業(株)日立工場、明和電気(株)

常陸・那珂地区支部（支部長 柳生修氏 コロナ電気（株）代表取締役社長）は10月23日（水）、日本料理いさ美において、令和6年度 第1回 役員幹事会（幹事長 細越淳一氏 （株）日立ハイテク 人事総務本部那珂総務部 部長）を開催し、次年度の支部活動方針を協議した。

この会においては、各社ご事情・各業界におけるニーズや課題を述べていただき、次年度に向けてどのようなテーマ設定が地域の会員企業にとって有用有

益なものとなるかについて意見交換がなされた。

人材不足や若手中堅の定着をテーマとした講演会・セミナー等を希望するご意見が多々見受けられたほか、「地域に元気をもたらすテーマ設定を希望したい」との要望もあった。

役員幹事会後には交流懇親会を併設し、本日の議論をより深掘りする意見交換がなされていた。

第2回役員幹事会にお

いては、本日のご意見を反映させた事務局提案を踏まえ、次年度の支部事業を決定していく方針。



水戸地区支部

「IT 人材」育成の最前線を知るための見学会開催



水戸地区支部（支部長 幡谷史朗氏 茨城トヨタ自動車（株）代表取締役社長）は11月18日（月）、『IT 人材』育成の最前線を知るための見学会を開催した。見学先は水戸市下大野町の茨城県立産業技術短期大学校（通称、IT 短大）。

見学会は、酒井雄一学校長から「当校は平成17年の開校以来、高い技術を身に着けた IT 人材を輩出し、県内企業の人材確保に寄与してきました。教育理念は、県の産業振興に貢献できる人材などの育成、県内企業の中核となる高度な技術を持った人材の育成、実践的なプロフェッショナル等の育成です。本校では県内の IT 企業を中心に多数の求

人を頂戴しており、18年連続で就職率100%を維持しています。一方で、近年の急速なデジタル化の進展により、高度デジタル人材の需要が増加し、県内企業から人材不足の声を多く聞かれるようになってきました。そこで、2年後の2026年には、現在の専門課程2年に加えて、さらに高度な知識・技能を身に着けたい学生向けに応用課程2年を新設し、IT 短大は『情報テクノロジー一大学校』として生まれ変わります。IT 短大の大学校化により『質』と『量』の両面からデジタル人材の育成を推進します」との挨拶で開会した。

続いて、学校説明として①教育理念、目標、特徴について、②専門課程、コースの紹介（情報システムコース、情報セキュリティコース、生産管理コース）、③就職率、就職先の特徴、資格等の取得状況について、④4年制大学校化について、紹介頂いた。

学校概要を学んだ上で、参加

者は3つのグループに分かれて、実際の授業風景を見学した。見学においては、各専門コースに所属する学生が自身の経験を基に、同校での学びについて説明を頂くなど、リアルな声を聴くことができた。質疑・情報交換では、参加者から企業に所属しながら同校で IT スキルを学ぶことができる「事業主推薦制度」について複数質問が上がるなど高い関心が示された。

閉会にあたり、幡谷史朗支部長より「本日の見学会では IT 短大さんの教育理念、目標、特徴について伺い、実際の授業風景も見させて頂きました。改めて、学校の皆様が日々熱意を持って教育に取り組まれ、県内に優れた IT 人材を育成・輩出されていることを実感いたしました。特に、情報システムコース、情報セキュリティコース、生産管理コースといった専門的な教育内容は、IT 人材の需要が高まる現代において非常に重要であり、その先進的な取り組みに感銘を受けました。この IT 短大さんで

しっかりとした教育を受け、育成された IT 人材が、地域社会においてその力を存分に発揮し、地域経済の発展や個別企業の生産性向上に寄与されることを期待しております。私たち企業経営者も、若者の潜在能力を如何なく発揮できるような職場づくりを通じて、働きがいの創出と

企業が発展、成長できるよう、努力して参りたいと思います」と謝辞ならびに閉会挨拶が述べられた。見学会は、地域社会における IT 人材の育成の重要性について再認識する機会となった。



取手龍ヶ崎地区支部

国内企業視察会を開催



取手龍ヶ崎地区支部（支部長 岡久正俊氏 キリンビール（株）執行役員取手工場長）は、10月30日（水）、31日（木）の2日間、静岡方面への視察会を開催。

本年度は、“職人魂、革新と伝統が交差する現場を探る”をテーマに静岡県の①キリンディスティラリー富士御殿場蒸溜所、②国立印刷局静岡工場、③花の舞酒造株式会社、④ヤマハイノベーションロード、⑤本田宗一郎ものづくり伝承館の5か所を訪問した。

1日目の「本田宗一郎ものづくり伝承館」では、展示から、彼が残した経営哲学と革新の歴史を学んだ。また、音楽の街・



浜松ならではの楽器ミュージアム「ヤマハイノベーションロード」では、様々な楽器に触れ、体験した。参加者からは、「以前から楽器に触れてみたかったが機会がなく、良い経験が出来た」との感想があった。続いて訪れた「花の舞酒造」では、酒造りにおいて伝統的な手法を守りつつも、現代的な技術を取り入れ、特に温度管理や発酵の技術にこだわり、酒の味わいを最大限に引き出す方法を追求しているとの説明を受け、こだわりの職人魂を感じた。

2日目は、本年7月より新しく発行された紙幣を印刷する工場「国立印刷局静岡工場」を訪

問。紙幣に仕掛けられた偽造防止についての説明を受け、世界一と言われる、日本の高い技術力を目の当たりにした。最後に訪れた「キリンディスティラリー富士御殿場蒸溜所」は、美しい富士山の麓に位置し、豊かな自然環境を活かしたウイスキー造りを見聞した。シングルモルトやブレンドウイスキーを中心に製造され、熟成庫では、温暖な気候による熟成のスピードが速く、豊かな香りとまろやかな味わいを創り出している技術に、麒麟のウイスキーへのこだわりを強く感じた。

その他、三島駅へ移動し散会となった。



県西地区支部

リーダーコミュニケーション研修を開催

県西地区支部（支部長 保坂賢司氏（株）スミハツ 常務取締役）は、10月31日（木）、ダイヤモンドホール（筑西市玉戸）にお

いて、「リーダーコミュニケーション研修」を開催し、幹部クラスを中心に52名／社22社が参加した。

講師には、株式会社インソース 専任講師 山口大輔氏が登壇し、「リーダーに求められる日常のコミュニケーション」から「若

手社員への理解」「シニア社員への理解」を解説し、ケーススタディについてグループワークを実践した。

都度の休憩時間には、グループ内外での積極的な名刺交換等もあり、まさに異業種間交流を兼ねた研修会となった。

今回の「リーダーとしての聞く力とは？」をテーマにしたグループワーク中心の研修を体感

した参加者からは「若手社員・シニア社員への向合い方など大変に勉強になった」「グループワークの内容が実践的であり、

前向きに取り組めた」「ケースワーク・グループワークが多用され理解しやすかった」といった感想が寄せられていた。



古河・坂東地区支部

トモエ乳業を見学



古河・坂東地区支部(支部長伊藤浩一氏 積水ハウス(株)業務役員関東工場長)は、11月12日(火)先進企業見学会を開催し、42名が参加した。本見学会では、先進的な経営に取り組まれている企業や注目をされている施設を実際に訪れ、事業概要の説明や生産・製造現場・施設等の見学を通じ、会員企業さまの経営に活かせる気付きやヒントを得ることを目的に、見学会を開催。

今回の見学先では、古河市に所在する「トモエ乳業(株)」を訪問。はじめに、伊藤支部長より開会挨拶がなされた後、同社代表取締役社長の中田氏より、会社概要および「大切にしたい会社への道」と題し、同社の経営戦略と重要な経営方針の一つとして掲げている社員の幸せ向上の取り組み、また人材不足対応に向けた取り組みなどについて紹

介頂いた。

その後には、2つのグループに分かれ、日本トップクラスの生産能力を誇る生産現場と、国内外の酪農文化や乳製品の発展とその歴史などの資料が展示してある牛乳博物館も見学し、徹底した品質管理体制で安全で安心な高品質の商品づくりの工程などを見聞した。

同社は、古河市を拠点とする乳業メーカー。暮らしに身近な牛乳や乳飲料を製造。製造拠点となる古河市は、千葉県、埼玉県、群馬県、栃木県に隣接しており、東京都や神奈川県も含め、スピーディーな流通が可能であり、さらに北は北海道、南は沖縄まで日本全国に商品を届けている。2016年、創業60周年を迎えたのを機に更なる成長を目指すため、全社員が話し合い社員一丸となって取り組む道しるべ“トモエスピリッツ”を構築し、社

員主導型の会社を目指している。また、同社では社員の健康と幸せを大切にしており、働きやすい会社づくりのために様々な取り組みを展開し、「第13回“日本でいちばん大切にしたい会社”大賞」において、「審査委員会特別賞」を受賞された。具体的な取組(一部紹介)では、育児短縮勤務者の小学校卒業まで延長、公休日の増加、定年の実質廃止等を実施。加えて、医師である中田社長は社員の医療相談や健康管理に積極的に携わっており、社員へ自らインフルエンザ予防接種を行っているなど、社員を大切にされている取組みを中田社長より教示頂いた。

参加者からは「社員一人ひとりが働きやすい職場環境の推進や、それらに付随する様々なお取組み、また多様な社会貢献活動や生産現場を見聞させて頂き、社員やその家族、ステークホルダーの皆様が幸せでいられる様子を伺うことができ、とても参考になった。今回の取組事例を学び、社員が幸せに働けるような取組を出来るところから推進していきたい」との感想が寄せられた。



鹿行地区支部（支部長 片岡尚氏 鹿島石油(株)常務取締役）は、10月25日（金）、鹿島セントラルホテルにて、支部主催講演会及び交流懇親会を開催し、56名が参加した。

講演会では、第5期JAXA宇宙飛行士選抜試験のファイナ

リスト（10名）で、現在、JAXA自動ドッキング技術実証プロジェクト月周回有人拠点補給ミッション定義チームで勤務されている内山崇氏をお招きし、「宇宙飛行士選抜試験から紐解く“チームビルディング”とは～極限状態

で試される“人間力”と“最強のチーム”～」と題してご講演頂いた。

内山氏は、最終選抜試験に臨んだ体験談を語られ「厳しい試験を終えた後“自分でやれるべきことは全て出し切った”との思いがあった。それは同じく選

抜試験に挑んだ他の9名も同じ気持ちだったと思う。苦しい状況下を共に過ごした10名の中には、いつしか一体感が生まれ、お互いを尊重し合う関係性を構築することができた」と話した。講演後には交流懇親会を併設し、神栖市長の石田進氏、行方市長の鈴木周也氏、を来賓としてお招きし、出席者との懇親を深めて頂いた

講演を聴講した参加者アンケートでは「チームワークとチームビルディングの違い、またチームビルディングを進める上で大切なことと、企業組織における目標に向けての取組は似ており、大変勉強になった」、といった感想が寄せられていた。

ビジネス交流会

ビジネス交流会 2024 を開催

11月13日（水）、支部共催により水戸三の丸ホテルにて「ビジネス交流会 2024」を開催。講演会講師には、早稲田大学大学院ビジネススクール非常勤講師、関東学院大学特任教授の松野尾萌氏をお招きし、「優秀な人材ほど早く辞めるのは何故か～リテンション（定着率）を上げ、万が一の連鎖退職に備える手法～」をテーマにお話し頂いた。参加者数は66名。

冒頭、笹島会長よりご挨拶頂いた後、松野尾氏の講演では“転職のキッカケを減らす「リテンション戦略」”、“人手不足と外国人材の活用”を中心に解説頂いた。松野尾氏は「リテンション戦略に重要なことは、転職理由となる課題を解決することである。」と話され、大きく分けて①職場環境の改善、②キャリア形成支援、③適切な報酬体系と

勤務体系の3点について、それぞれ個別の具体例を用いてわかりやすくご説明頂いた。

参加者アンケートでは「改めて自社のポリシーを見直し、社員に伝えることが出来ているか再確認の必要があると感じた。」といった感想が寄せられた。

講演終了後には、グループに分かれての情報交換や交流会懇親も併設し、会員間の交流を深めた。

交流会場には（有）リカーショップスドウ（須藤利明 代表取締役）ご協力のもと、会員の酒蔵11社の（下記参照、順不同）日本酒を取り揃えた「出張いばらき地酒バー」

を設け、皆様に楽しんで頂いた。

【会員の酒蔵11社】

木内酒造(株)（那珂市）、須藤本家(株)（笠間市）、(株)月の井酒造店（大洗町）、明利酒類(株)（水戸市）、（資）浦里酒造店（つくば市）、(株)武勇（結城市）、村井醸造(株)（桜川市）、来福酒造(株)（筑西市）、青木酒造(株)（古河市）、萩原酒造(株)（境町）、愛友酒造(株)（潮来市）以上。



新入会員紹介

株式会社孝建

■代表取締役 長谷川孝夫



Data

所在地 / 石岡市真家 533-2
TEL / 0299-46-5377
業 種 / 建設業

Appeal point

弊社は、建造物解体工事業を主業務としております。解体作業は単なる物理的な作業だけでなく、環境への配慮や地域社会への配慮も必要です。厳格な安全基準のもと、専門的な技術と最新の機材を駆使し、事故ゼロを目指しています。

私たちの強みは、あらゆる解体に対応できる柔軟性と、徹底したリサイクルへの取り組みにあります。解体廃棄物は、可能な限り分別を行い、再利用が出来るようになることで廃棄物の削減を実現します。これにより、持続可能な循環型社会構築への貢献を果たしています。

さらにお客様とのコミュニケーション、ご近隣様への配慮を大切に、事前に工事のリスクや課題を洗い出し、安全で適切な対策を講じます。

「To the future with community ～地域と共に未来へ向かって～」を掲げ、新たな【解体】を創造するということを使命とし、解体作業を通じて、これからも「孝建」は街づくり・社会の発展に「貢献」してまいります。

今後とも、ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願いいたします。

積水ハウス株式会社水戸支店

■支店長 須藤功行



Data

所在地 / 水戸市元吉田町 274-1
TEL / 029-248-7771
業 種 / 建設業

Appeal point

積水ハウスは1960年8月1日に設立以来、お客様がそれぞれ望まれる暮らしを、自由設計と、先進の技術による、快適で安全安心な住まいで実現してきました。そしてさまざまな研究開発から設計施工、アフターメンテナンス、リフォームまで、一貫して高い品質、サービスを自社グループで行い、お客様をサポートしています。こうして培った技術やノウハウを活かし賃貸住宅やマンションをはじめ、街づくり、都市開発や国際事業など、より良い住環境に貢献する事業を行っています。

水戸支店では、県央・県北をエリアとして、主に戸建やクリニックの建築、そして分譲事業をメインに行っております。分譲事業では現在も水戸笠原、県庁のお膝元で181区画の街並みを作っております。この分譲地は『水と緑の自然都市』という水戸の誇りを継承し、激甚災害から地域を守り次世代へ先導するGXを推進しながら、住まう方の感性を編み込み、長く住み続けたい街を手掛けています。是非、一度ご覧になっていただければ嬉しいです。

水道局職員の自殺について市の注意義務違反を認めたが、職員自身の過失として5割の過失相殺がなされた例

新潟市事件
新潟地裁 令和4.11.24 判決

【事件の概要】

Aは、被告が経営する地方公営企業である水道局の職員であった。給水装置の修繕工事等の価格や工事時の事故の賠償額の算定に用いられる単価表等の改定業務を担当することを命じられたが、それまで当該業務に従事した経験はなく、当時、マニュアル類も存在しなかった。

Aは、平成19年5月8日午前9時ごろ、出勤途中に市内の建物に赴いて、そこから飛び降り、死亡した。

Aの妻は、Aの自殺の原因が上司のパワハラであるとして、同年10月10日、公務災害認定申請を行ったが、同21年1月19日、公務外の災

害である旨の認定を受けた。そのため審査請求を行ったところ、同23年11月7日、公務上の災害である旨の判決が下された。

Aの妻と子2人は、被告に対し、被告の安全配慮義務違反によりAが自殺したとして、債務不履行に基づき、損害賠償の支払いを求めて、本件訴訟を提起した。

【判決の要旨】

本件の主な争点は、市の安全配慮義務違反の有無と過失相殺である。

当時、Aを含む他の職員に対する接し方が係内の雰囲気 に及ぼす悪影響、Aとの人間関係の

悪化による悪影響によって、Aが係内で発言しにくくなり、他の係職員に対し業務に関する質問をしにくくなっている係内のコミュニケーション上の問題があったと指摘。そうしたなか、初めて担当するAにとって比較的難しい業務に関し、上長には、(1) Aによる業務の進捗状況を積極的に確認し、進捗が思わしくない部分については上長らが必要な指導を行う機会を設ける、または、(2) 上長が部下への接

し方を改善して係内のコミュニケーションを活性化させ、Aが上長らに対して積極的に質問しやすい環境を構築すべき注意義務があったとした。しかし、上

長はこれらの措置を何ら実施していなかったのであるから、その義務に違反した過失があったものと判示し、自殺との因果関係も肯定した。

もともと、Aにおいても、自らの苦境を解消するために可能であると考えられる対応を十分に採らなかったと認められることから、過失相殺5割が相当であると判示した。

【経団連労働法制本部】

判決の詳細については、経団連事業サービス発行『労働経済判例速報』第2521号をご参照ください。

職員の自殺について市の注意義務違反と因果関係を認めるものの、自らの苦境を解消するために可能であると考えられる対応を十分に採らなかった以上、過失相殺5割が相当

偏屈爺の甘辛放談③③

混迷と分断の世界を迎えて＝米大統領選に思う

今年最大の政治イベントとも言える米国大統領選挙が11月5日、投開票で行われ、共和党のドナルド・トランプ前大統領（78歳）が女性初の大統領を目指した民主党のカマラ・ハリス副大統領（60歳）に圧勝し、4年ぶりの大統領に返り咲くことが決まった。「かつてない大接戦」との米マスコミの前予想とは異なり、ふたを開けてみたら勝敗を左右するといわれたペンシルベニア、ウィスコンシン、ミシガンの北部3州と、ノースカロライナ、ジョージア、アリゾナ、ネバダの南部4州もすべてトランプが勝利。全米の総得票数でもトランプが上回り、トランプ完勝、ハリスの大惨敗という結果で幕を閉じた。

加えて米連邦議会上院、下院の議員選挙も同時に行われ、こちらも上院で共和党が6年ぶりに過半数を獲得し、下院も共和党が勝利することが濃厚（8日現在）で、共和党の赤色のシンボルカラーにちなみ、ホワイトハウスと上・下両院の多数派を共和党が独占するという「トリプル・レッド」となれば、来年1月に正式に大統領に就任するトランプにとっては「やりたい放題」の4年間になることは必至だ。トランプは最初の就任時から「米国第一主義」を掲げ自国の利益を最優先する外交を断行し、世界中を混乱に陥れたともいえる。その「トランプ劇場」が再び幕を開けるとあって、世界中の国々が戦々恐々、これからのトランプの挙動を注視することだろう。

■緊迫度増す国際情勢

いま世界は、ロシアによるウクライナ侵略戦争、中東紛争、中国の台湾への威圧、北朝鮮の海外派兵など国際情勢は緊迫度を増している。そうした中でトランプは選挙期間中、「大統領になったら24時間でロシア・ウクライナ戦争を終わらせる」「中東紛争も即座に解決する」と豪語していた。「何をするのか行動が読めない」というのが大方のトランプ評である。その意味では、ロシアのプーチン大統領や中国の習近平国家主席、北朝鮮の金正恩総書記などの「独裁者」もトランプの挙動に目を光らせている。

余談になるが、プーチン、習近平、金正恩な

どから連想するのは「狂」という文字である。「狂気」の狂、「狂人」の狂。そして前2者は国連の安保理・常任理事国メンバーでもある。国連決議を常任理事国による拒否権発動によってことごとく覆すことができる権利を持っている。これにトランプが加わることで、これから世界はより混迷にみち混沌とした時代に突入するだろう。

米国、中国、ロシアがそろって自国第一主義に傾き「力による支配」が横行する中、本来なら国連改革こそが急務であって、力による支配ではなく「法による支配」を取り戻さねばならないのだが前途は非常に厳しい。

そして今回の大統領選に象徴されるように米国自体が分断し、大国と呼ばれる国々が内向きになればなるほど、それに比例するかのように国際情勢は不安定化してくるだろう。専制主義国が勢いを増す一方で世界の民主主義や自由主義は退潮の一途をたどっている。

■友好国の拡大を

日本が日米同盟を基軸に外交を展開していくことは不可欠だが、これまでの米国追従だけの外交では限界を迎える。東アジアやEUなど幅広い外交を展開し、連帯を深め友好国の輪を拡大していくことが、これからの混迷する国際社会を生き抜くうえでより求められる時代に入っている。

今回の米大統領選で米国民はトランプの復権を選択した。トランプは2020年の前回大統領選で民主党のバイデンに敗れたが、その結果を受け入れず支持者が米連邦議会を襲撃する事態に。同事件を含む4つの刑事事件で起訴された。大統領経験者が刑事訴追されながら3度目の大統領選に挑み勝利をつかみ取ったわけだ。極めて異例な事態と思えるのだが、米国民がそれを選択した以上、わが国も含めて世界はそれを受け入れ、対応するしかない。筋を通しながら世界に目を向けて友好の輪を拡大し、一方でしたたかな高次の外交を展開していくことが求められよう。

（2024年11月8日）

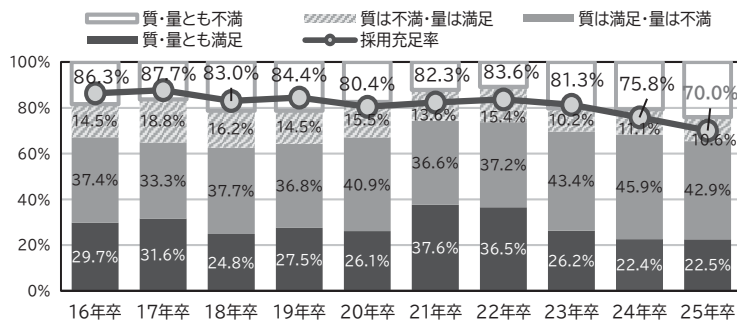
茨城新聞社
元論説委員長

おぬま たいら
小沼 平氏

2025年卒採用も終息に向かっていますが、企業の2025年卒採用の手応えは前年以上に厳しい状況だった模様です。今回はその調査結果をご紹介しますとともに、若手人材確保の視点から転職市場の概要についても少し触れてみたいと思います。

■2025年卒採用の「充足率」「満足度」

●「採用充足率」と「内定者満足度」の年次推移



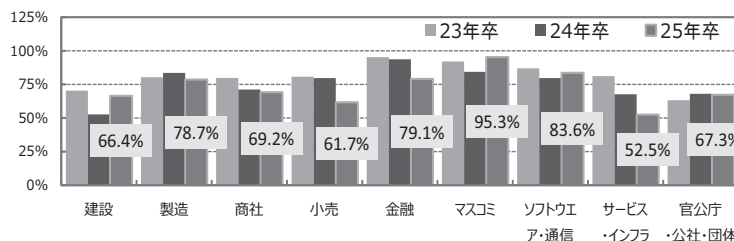
2025年卒業予定の大学生・大学院生の10月中旬時点の内定率は90.5%（前年比4.5pt増）、平均内々定保有社数は2.7社（0.1社増）と、昨年以上に売り手市場の採用戦線となりました。

左上グラフは毎年定点調査を続けている、該当年度の企業新卒採用における「採用充足率」「内定者満足度」を過去10年間の年次推移で表したデータです。

2025年卒の採用充足率（内定者数/募集人数）は70.0%で3年連続の減少となり、採用スケジュールが変更された2016年卒以降、同時期の調査と比較して過去最低、内定者満足度についても、「質・量とも満足」は過去10年間で最低水準、一方「質・量とも不満」は24.0%と過去10年間で最も高く、昨年以上に採用難易度が高かったことが読み取れました。

左下グラフは全体で70.0%だった採用充足率を、業界ごと（大分類）に抽出した調査結果です。

●採用充足率（新卒全体）業種大分類別



▲マイナビ2025年卒企業新卒内定状況調査より

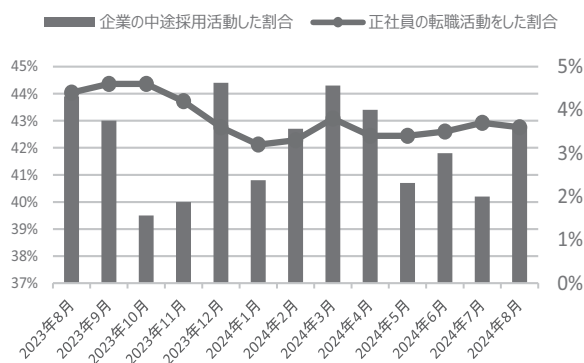
過去3年間で大きな差が見られない業界が「製造」「マスコミ」「ソフトウェア・通信」「官公庁・公社・団体」、3年間で徐々に厳しくなっているのが「商社」「小売」「金融」「サービス・インフラ」、特に「小売」「金融」「サービス・インフラ」は前年の採用充足率を大きく下回る結果となりました。

なお、採用活動が厳しいと感じた企業にその理由を聞いたところ、前年同様「母集団の確保」という回答が圧倒的に多く（81.3%）、母集団形成の難易度の高さが採用充足率の低下の背景になっているといえます。

■転職活動の時期とその手法について

●年間でみる中途採用活動（転職活動）実施率

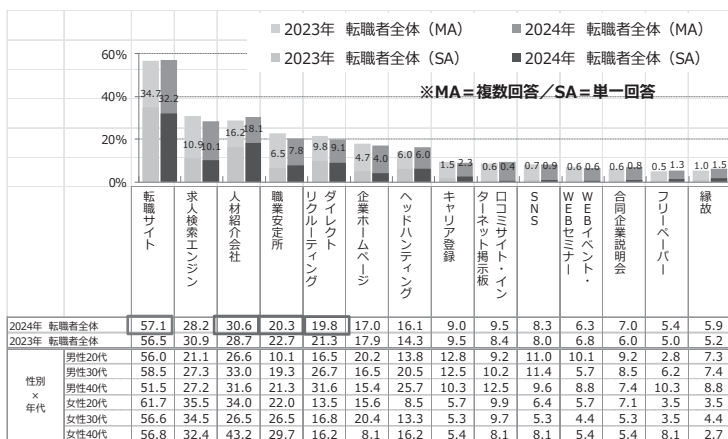
※2023年8月～2024年8月



▲マイナビ 中途採用・転職活動の定点調査（2024年8月）より

●転職活動時の利用サービス（性別×年代）

※回答数上位14項目のみ抜粋して掲載



▲マイナビ 転職活動における行動特性調査 2024年版より

左グラフは年間を通して、「企業が中途採用を実施する時期」および「求職者（正社員）が転職活動をする時期」を比較したものです。

回答のあった企業のうち40%程度が中途採用活動を実施していますが、月によってバラつきが見られ、8月・12月・3月が特に活発であることがわかります。賞与後、また年度末に発生した退職者の補填で募集活動が活発化していると考えられます。

一方で正社員として勤務している転職希望者（潜在層を含む）の転職活動は年間平均して3～4%ほど、こちらは目立ったピーク月はあまりなく転職活動を行っていることが読み取れます。人員構成の適正化や組織強化などを視野に入れた計画的な中途採用の場合、時期は気にせず募集活動を行っても問題はなさそうです。

右グラフは転職希望者の活動時利用サービスについての調査結果です。どれかひとつのみ利用しているということはないものの、「転職サイト」を主軸として「ダイレクトリクルーティング」「人材紹介」「職業安定所」等を併用している様子がうかがえる結果となりました。

外国にルーツを持つ学生への支援

茨城 NPO センターコモンズ 代表理事 横田 能洋氏

当会は茨城県と連携して、県内各地で学校に在籍したものの日本語がわからず授業に参加できない外国ルーツの子や保護者への支援を行っています。児童生徒の国籍や母語をきき、最初の段階では可能な限り母語が話せる人もつけながら学校生活に必要な日本語の指導をしたり、保護者面談での通訳、文書の翻訳を行っています。年々依頼される言語が多様化していると感じます。

学校に入ると、次に課題になるのが高校入試です。小中は成績に関係なく卒業できますが、高校は入試をクリアしなければ入らず必要な単位を得られないと卒業できません。茨城の県立高校には、入国3年以内の受検生は3教科と面接で受検できる外国人特例選抜があり各校2名以上の枠があります。3年前、この滞在期間の要件をなくし、特例選抜の枠を40名まで拡大した外国籍生徒の重点受け入れ校が2校できました。母国での学習歴や日本で学ぶ意欲はあっても日本語が読めないと問題は解けません。この重点受け入れ校なら入れる可能性があると、外国籍生徒が各地から集まりますが、次の受検で応募が40名を超えると、今の制度では最近来日した生徒が、幼少期から日本にいる生徒と比べて不利になります。さらなる受け皿づくりが必要だと思います。入試の

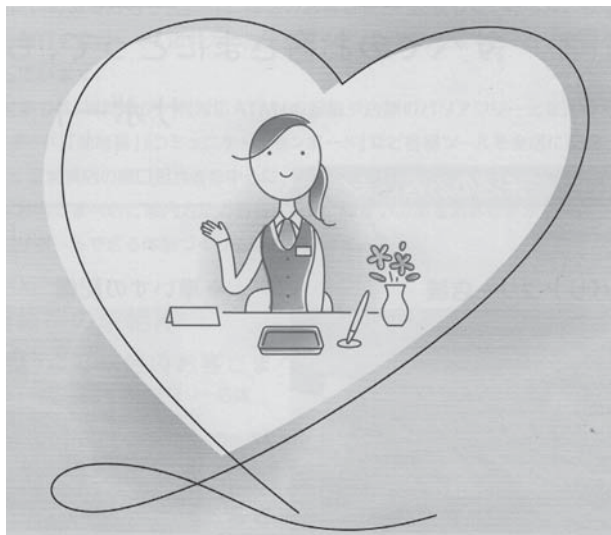
ハードルを下げることに併せて必要なことは、高校においても日本語学習の機会をつくることと、教科指導や生活指導に関する配慮が必要になっていると感じます。

高校は義務教育ではないし、日本語が読めない生徒が無理に通う必要はないとの見方もあります。確かに小学校の漢字も読めない生徒が難しい高校の授業を受け、内容を理解するには、生徒自身の努力は勿論のこと、教える側にも相当の工夫や努力が必要になります。実際に茨城の高校には県立高校で600名以上、私立高校でも200名以上の外国ルーツの生徒がすでに在籍しています。小中学校から日本にいる生徒は進学先の偏りはあるものの高校に進んでいます。これから必要なことは、上記の重点校に限らず、外国ルーツの生徒に関しては、会話ができるならあとは本人の努力次第ではなく、日本語の学習歴やレベルを把握し、指導が必要な生徒が日本語の読解や作文などの指導が受けられる体制を校内外で協力してつくっていくことだと思います。外国籍生徒の場合は生徒の在留資格の確認とそれに応じた進路指導が重要です。生徒が「家族滞在」の場合、奨学金の対象にならないケース、卒業しても週28時間しか働けないケースもあります。当会は、中学校や高校向けに生徒の進路指

導のために重要なことや宗教など文化的配慮などをつたえる活動も行っています。

外国籍というと、いつか帰る人というイメージがもたれやすいです。人手不足解消のために海外から働き手を一定期間だけ受け入れる、という発想のもとで外国人雇用政策も作られています。私は日本で育ってきた外国ルーツの若者に目を向け、共に育ててほしいと思います。彼ら彼女らは、日本人が話せない言語を複数話せたり、母国の文化や現地の状況を知っています。企業が外国籍住民を顧客とする際の橋渡し役にもなれます。日本の学校生活や部活で縦の人間関係、組織文化も体験しています。何より、5年間だけとかではなく、何十年も日本で暮らして、これからの社会の一定部分を構成していく人財です。その人財が、もっている芽を伸ばすには、社会全体での応援が必要です。奨学金の対象にならず専門学校を断念する生徒のためには新たな奨学金も必要ですし、職場体験受け入れや採用の機会も増えてほしいと思います。読み書き能力の課題は翻訳ツールを用いたり言葉の研修をするなど合理的配慮があれば共に働く環境はつくれます。国籍に関係なく、共に学び共に働き、共に社会をつくっていけるようにしていきたいと思います。

人に優しい銀行をめざして



常陽銀行はどなたでも
ご利用しやすい銀行を
めざしています。



常陽銀行

MEBUKI
めぶきフィナンシャルグループ

1961年、茨城・土浦で霞ストアをオープンしました。

それから63年、1都5県に195店舗のスーパーを展開しています。

わたしたちが目指すのは、あらゆるひとに食をとどけること。

お客さまと時代に合わせて、スーパーのかたちを変えてきました。

お買い物が不便な地域にすむ、お客さまのために。

4県56市町村で、65車両の移動スーパーを運行しています。

またオフィスや工場、病院など、162拠点で無人ショップを運営。

そこで働くひとの、食環境の改善に貢献しています。

オンラインデリバリーサービス店舗は77店舗。

わざわざスーパーに来なくても、スマホで注文、自宅で受取できます。

すべてのお客さまが、ゆたかな気持ちでお買い物ができるように。

**商品をそろえる、つくる、とどける。
毎日のお買い物に、たのしさを。
人がおいしさと出逢うところに
わたしたちカスミはいます。**



株式会社 カスミ

〒305-8510 茨城県つくば市西大橋599-1
TEL.029-850-1850

KASUMI

<https://www.kasumi.co.jp/>



HITACHI
Inspire the Next

次の時代に、新しい風を吹き込んでいきます。

時代はいま、新しい息吹を求めて、大きく動きはじめています。

今日を生きる人々がいつも元気でいられるように、明日を生きる人々がいつもいきいきとしていられるように。

日立グループは、人に、社会に、次の時代に新しい風を吹き込み、豊かな暮らしとよりよい社会の実現をめざします。

日立の樹オンライン www.hitachinoki.net

株式会社日立製作所 株式会社日立パワーソリューションズ 株式会社日立ハイテク 日立グローバルライフソリューションズ株式会社 日立Astemo 株式会社
株式会社日立ビルシステム 株式会社日立産機システム 株式会社日立インダストリアルプロダクツ 日立オリジンパーク

18

「日本の半導体」は
遅れている？
その思い込みは
捨ててください。

半導体は次世代へ。進めるのは、レゾナック。

半導体の材料技術で世界をリードしてきたのはずっと私たちレゾナックをはじめとする日本の化学会社です。
それだけではありません。今、「次世代半導体」開発の鍵を握る存在として、これまで以上に期待を集めているのです。

化学の力で社会を変える。 **RESONAC**

株式会社レゾナック

山崎事業所 〒317-8555 茨城県日立市東町 4-13-1 TEL 0294-22-5111
下館事業所 〒308-8521 茨城県筑西市小川 1500 TEL 0296-28-1111
つくばサイト 〒300-4247 茨城県つくば市和台 48 TEL 029-864-4000
(先端融合研究所、高分子研究所、計算情報科学研究センター)

茨城県内立地のグループ会社

日本ブレーキ工業株式会社、株式会社レゾナック・テクノサービス、
株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ、
株式会社レゾナック・アブライドカーボン、株式会社 HKSP

レゾナックの
新サウンドメディア
「レゾナック ナウ」
はこちら



無料経営相談(士業ネットワーク)のご案内

セカンドオピニオンとしての 経営相談にもご活用ください!

当会では、会員士業(税理士・公認会計士9名、社会保険労務士19名、司法書士8名、行政書士5名、弁理士2名、弁護士1名、不動産鑑定士1名)のご協力のもと、「士業ネットワーク」を立上げております。

会員の皆様が事業を推進していく上での様々な課題やニーズ等が発生した際、お気軽に専門家である士業に相談ができる体制が整っておりますので、是非ご活用ください。

例えば

- ・ 年末調整時の定額減税への対応、電子帳簿保存法やインボイス制度への対応のご相談
- ・ 財務書類作成、法人税、相続税等の会計業務・税務に係るご相談
- ・ 経営改善・事業承継支援・働き方改革等の経営コンサルティングについてのご相談
- ・ 業務改善助成金、ものづくり補助金等、各種助成金のご活用、申請方法に関するご相談
- ・ メンタルヘルス・ハラスメント対応等を始めとした各種労務管理、賃金制度の整備、人事制度、就業規則の見直しのご相談
- ・ 勤怠システム導入・クラウド化、テレワーク化等の業務IT化の支援
- ・ 営業許認可の取得・申請等に関するご相談
- ・ 行政関係手続きの電子申請のご支援又は代行に関するご相談
- ・ 外国人労働者の在留資格取得・帰化申請等手続きに関するご相談
- ・ 土地の売買や役員変更、株式発行等の不動産・商業登記に係るご相談
- ・ 特許・商標等の取得に係るご相談 etc

ご相談は初回無料です。当会士業会員の方々へのご相談の取り継ぎを行ってまいります。つきましては、お悩み事がございましたら、事務局宛にお気軽にお問い合わせください。

本件に関するお問い合わせ先

一般社団法人 茨城県経営者協会事務局(佐々木・薄井雄一)

TEL：029-221-5301

FAX：029-224-1109

E-MAIL：sasaki@ikk.or.jp